

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	消費者における環境配慮型製品購入促進策調査検討事業推進費		担当部局庁	環境省総合環境政策局		作成責任者	環境経済課長 大熊 一寛		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	環境経済課					
会計区分	一般会計		施策名	8-1 経済のグリーン化の推進					
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	環境基本計画					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	消費者が環境配慮型製品を選択する際の選択条件を把握する事によって、流通段階での環境配慮型製品の購入促進策を検討する。また、検討された環境配慮型製品購入促進策について、実際のモデル事業を通して、その有効性について検証を行い、実効性のある購入促進策を構築する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	環境配慮型製品の購入促進策について、国内外の先進的な取組事例(各地域、団体での取組事例、諸外国の動向)を流通業界へのアンケート調査(無店舗販売、有店舗販売)、ヒアリング調査、文献等で収集するとともに、データベース化をしていく。また、収集した事例を踏まえ、購入促進策に関して、製品製造業者・流通業者・学識経験者等による検討会において結果分析を行い、消費者に届く情報提供のあり方(内容、販売方法、媒体等)、環境配慮型製品の拡大等、具体的な購入促進策について検討を行う。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	20	30		
		補正予算	-	-	-	0			
		繰越し等	-	-	-	0			
		計	-	-	-	20	30		
	執行額		-	-	-				
執行率(%)		-	-	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	本業務は、消費者による環境配慮型製品の購入促進策の先進事例を調査・実績・課題の検証等を行うものであり、定量的な数値目標の設定は困難。		成果実績	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	同上の理由により定量的な数値による活動実績の設定は困難。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠		-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	20	30	平成24年度の検討結果である、環境配慮型製品を販売促進する小売業者を評価する手法と、評価が高い小売業者に与えるインセンティブ等の施策をモデル事業化し、環境配慮型製品の普及・促進に対し、どのように寄与するか検証及び改善することにより、本手法等をより実効性の高いものとする必要があるため。					
	計	20	30						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民が環境配慮製品を選択するために、環境配慮型製品の適切な情報提供を求められており、国においてもグリーン購入法第14条において、環境物品等への需要の転換に資するための情報を整理、分析し、提供する義務がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定にあたっては、一般競争入札の総合評価落札方式を採用する予定である。広く入札への参加を促し、競争性の確保を行う予定である。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>環境と経済の好循環を図り、いわゆるグリーン・イノベーションを創出していくには、汚染物質の排出規制のような直接規制だけではなく、環境負荷を減らせば減らすほどメリットが生じる経済的手法を含むポリシーミックスの推進が必要であると考えられる。とりわけ「市場」に着眼し、そのグリーン化を図っていくための施策は、多くの主体に効率的かつ効果的に働きかけることができる特長がある。</p> <p>市場のグリーン化を図るための一つの施策として、環境配慮型製品の普及が必要であり、国の官公庁等においてはグリーン購入法・グリーン契約法等により環境配慮型製品の利用が進みつつあるものの、一般事業者・消費者に対する環境配慮型製品の普及のための施策は十分ではない。また、グリーン購入法・グリーン契約法における対象商品は主に、国等が業務を執行するために用いる物品、サービスの調達に限られており、環境配慮型の日用製品や食品などについては特に、普及していない状況にある。</p> <p>消費者の側でも、商品選択の際に環境配慮性を重視する傾向になく、また、環境配慮型製品を十分に認識していない状況である。また、流通業者においても、一部を除き消費者に環境配慮型製品の存在を認識させる状況にない。</p> <p>流通・サービスは、生産者と消費者をつなぐ接点として重要な役割を占めるため、流通・サービスにおける情報提供のあり方について検討し、商品・サービスにおける環境に関する情報の提供をさらに推進することによって、消費者が商品選択を行う場面において、環境配慮型製品を認知し、また積極的に環境配慮型製品（グリーン調達基準適合品、エコマーク商品、エコアクションポイント対象商品等）を購入することが期待できる。そこで、消費者が商品を選択する際に環境配慮型製品を選択するように誘導するための施策、購入促進策について、調査検討を行う。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	必要最小限の概算要求額となるよう精査すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
	-		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					